ファンド通信

※ 各ファンドの購入申込期間は終了しています。

受益者用資料
2024年6月14日

ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンドシリーズ*1

単位型投信／内外／資産複合／特殊型（条件付運用型）

※課税上は株式投資信託として取り扱われます。　※各ファンドは、特化型運用を行います。

足もとのマーケット動向と各ファンドの参照指数＊1の推移について

- ✓ 各ファンドが投資するゴールドマン・サックス社債*2の実績連動クーポンの算出のもととなる国際分散投資戦略指数および国際分散投資戦略指数Ⅱの5月の騰落率は、プラスとなりました。
- ✓ 当資料では、足もとのマーケット動向と参照指数の推移についてご説明いたします。

＊1　ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンドシリーズおよび各ファンドの参照指数についてはP5をご参照ください。
＊2　ゴールドマン・サックス・ファイナンス・コープ・インターナショナル（「2019－03」から「2020－03」、「2020－07」から「2020－10」はゴールドマン・サックス・ファイナンシャル・プロダクツ2018）が発行し、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクによる保証が付されます。

◆足もとのマーケット動向について（2024年5月）

米国株式は上昇しました。

5月上旬は、米連邦公開市場委員会（FOMC）や雇用統計の下振れを受けて米長期金利が低下に転じるなか、一部企業の決算も好感され、株価は上昇しました。中旬は、消費者物価指数（CPI）の鈍化を受けて米連邦準備理事会（FRB）の利下げ観測が強まり、上昇しました。下旬は、半導体大手の決算が良好だったものの、低調な米国債入札結果を受けて長期金利が上昇し、株価は下落しました。

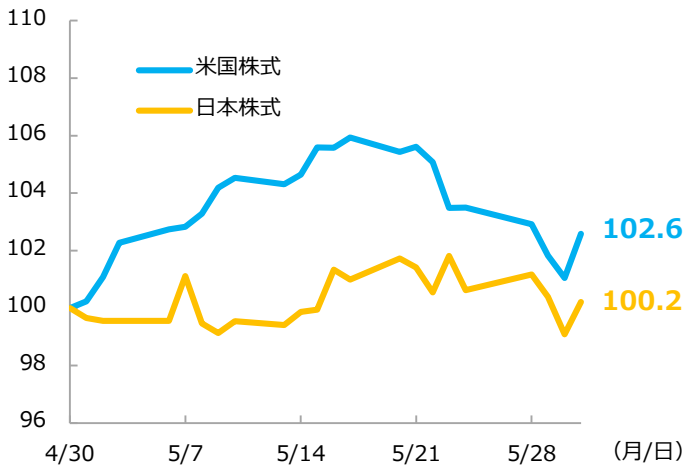
日本株式は上昇しました。

5月上旬は、為替の変動が高まったことや国内長期金利の上昇を受けて、小幅に下落しました。国内企業の決算発表で示された24年度会社計画が弱めだったことも嫌気されたもようです。中旬は、米CPI鈍化を受けてリスク選好が改善し、上昇しました。下旬は、内外長期金利が上昇するなか、銀行株などは買われましたが、半導体関連株などが売られ、下落しました。

米10年国債利回りは低下しました。

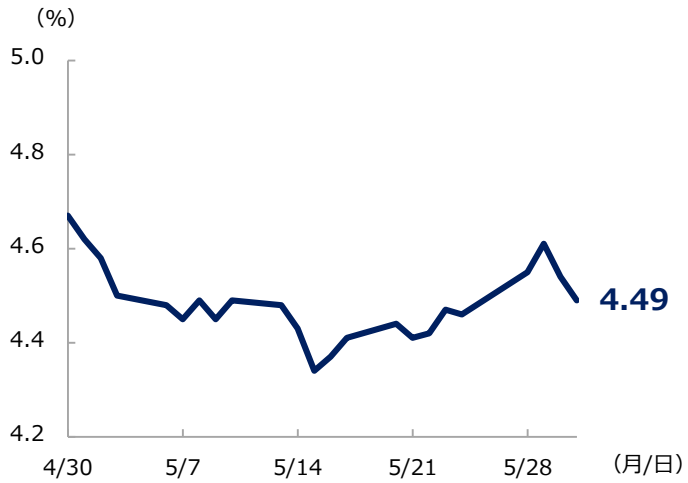
5月末の米10年国債利回りは4.49%と、前月末比で低下しました。上旬は、FOMCでパウエルFRB議長が年内利下げの可能性を排除しなかったことや雇用統計の下振れを受けて、金利は低下しました。中旬は、CPIの下振れなどを受けて金利が低下した後、FRB高官のタカ派発言を受けて低下幅は縮小しました。下旬は、FOMC議事要旨がタカ派的と受け止められたことや低調な米国債入札を背景に金利は上昇しました。

米国および日本の株価推移



※期間：2024年4月30日～2024年5月31日（日次）
※2024年4月30日の値を100として指数化
※米国株式：ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドルベース、配当込み）
　日本株式：日経平均株価（配当込み）

米10年国債利回りの推移



※期間：2024年4月30日～2024年5月31日（日次）

出所：ブルームバーグのデータ、各種報道をもとにアセットマネジメントOne作成　　※巻末の「ご注意事項等」をご確認ください。
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、今後変更される場合があるほか、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

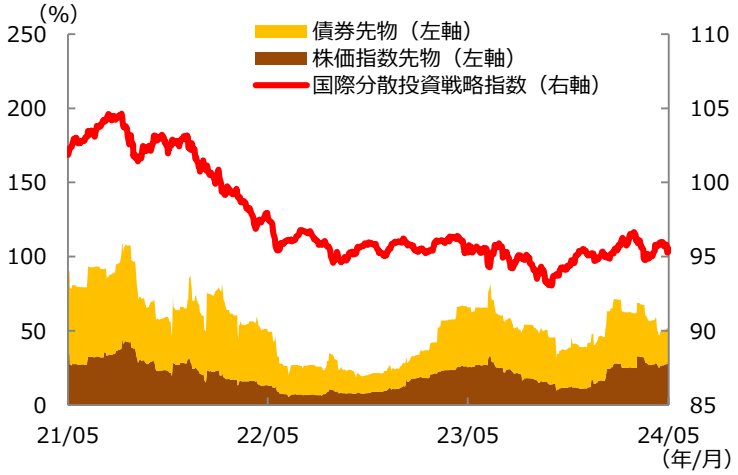
商 号 等 ：　アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

◆国際分散投資戦略指数について

国際分散投資戦略指数は、アセットマネジメントOneとアセットマネジメントOne U.S.A.・インクが共同開発した独自の計量モデルに基づき資産構成比率が決定され、株価指数先物＊（日本、米国、欧州、英国、カナダ、豪州、スイス、スウェーデン、香港等）と債券先物（日本、米国、ドイツ、英国、カナダ、豪州等）で構成されています。

＊2024年5月末時点で、中国軍関連企業への投資を禁じる2020年11月の米大統領令を受け、各ファンドは、投資対象が米国法人であるゴールドマンサックスグループまたは関連法人発行の債券を含むため、実績連動クーポンの算出の基となる国際分散投資戦略において、中国軍関連企業が含まれる香港株価指数先物への資産配分を停止しています。

国際分散投資戦略指数と資産構成比率の推移



※期間：2021年5月31日～2024年5月31日（日次）
出所：Solactive社のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

① 2021年6月から2021年8月まで

新型コロナウイルスのワクチン接種の進展に伴う経済活動正常化への期待の高まりなどを背景に、多くの国で株式や債券価格が上昇したことを受けて国際分散投資戦略指数は堅調に推移しました。

② 2021年9月から2022年12月まで

米長期金利の上昇や世界的な景気後退懸念のほか、物価上昇に伴う主要中央銀行の積極的な金融引き締め姿勢などを背景に、国際分散投資戦略指数は下落基調となりました。

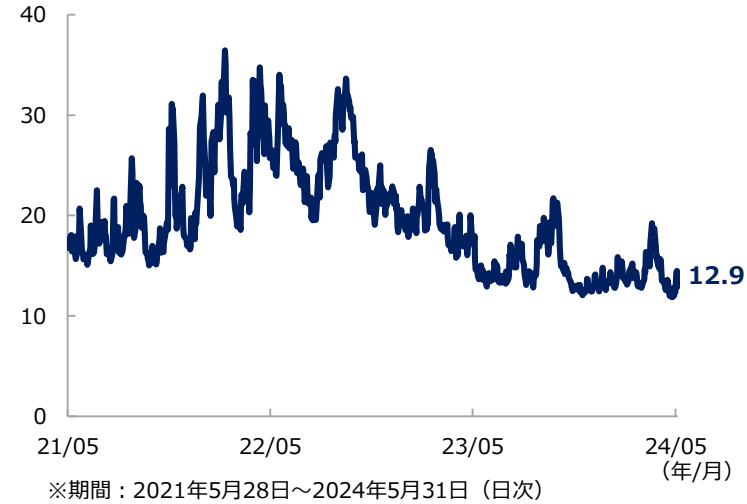
③ 2023年1月から2023年10月まで

主要中央銀行の金融引き締め姿勢が続く一方、物価上昇の伸び鈍化や金融システム不安などを背景に、国際分散投資戦略指数は下落基調で推移しました。

④ 2023年11月から

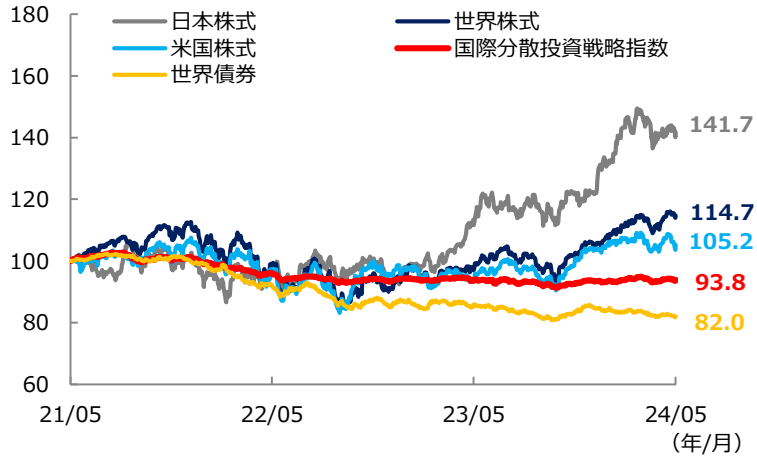
米国インフレ率の鈍化傾向のほか、米国の追加利上げ観測の後退などを背景に、国際分散投資戦略指数は上昇基調で推移しています。

VIX指数の推移



※期間：2021年5月28日～2024年5月31日（日次）
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

（ご参考）各資産の推移



※期間：2021年5月31日～2024年5月31日（日次）
※2021年5月31日の値を100として指数化
出所：Solactive社、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

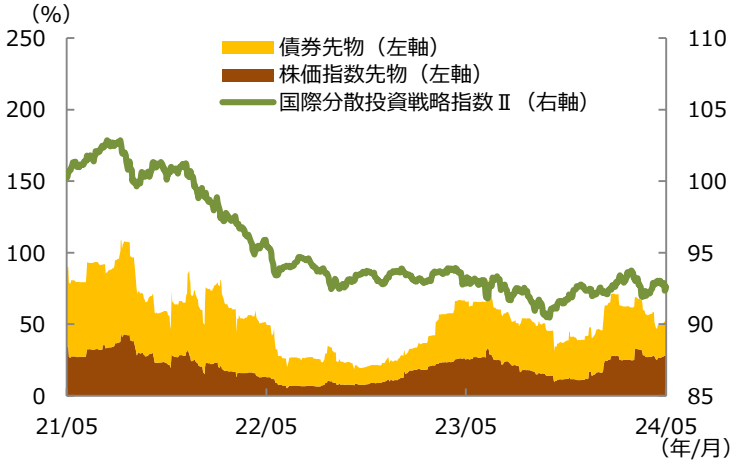
※米国株式：ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジベース、配当込み）、世界株式：MSCIコクサイ・インデックス（円ヘッジベース、配当込み）、世界債券：FTSE世界国債インデックス（円ヘッジベース）、日本株式：日経平均株価（配当込み）。
※上記4指数は、市場動向をご理解いただくための参考として記載したものであり、国際分散投資戦略指数のベンチマークではありません。
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、今後変更される場合があるほか、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

◆国際分散投資戦略指数Ⅱについて

国際分散投資戦略指数Ⅱは、アセットマネジメントOneとアセットマネジメントOne U.S.A.・インクが共同開発した独自の計量モデルに基づき資産構成比率が決定され、株価指数先物＊（日本、米国、欧州、英国、カナダ、豪州、スイス、スウェーデン、香港等）と債券先物（日本、米国、ドイツ、英国、カナダ、豪州等）で構成されています。

＊2024年5月末時点で、中国軍関連企業への投資を禁じる2020年11月の米大統領令を受け、各ファンドは、投資対象が米国法人であるゴールドマンサックスグループまたは関連法人発行の債券を含むため、実績連動クーポンの算出の基となる国際分散投資戦略において、中国軍関連企業が含まれる香港株価指数先物への資産配分を停止しています。

国際分散投資戦略指数Ⅱと資産構成比率の推移



※期間：2021年5月31日～2024年5月31日（日次）
出所：Solactive社のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

国際分散投資戦略指数と国際分散投資戦略指数Ⅱの特徴について

両指数は、次の2点の特徴を持っています。

① ボラティリティ・コントロールによるリスク低減

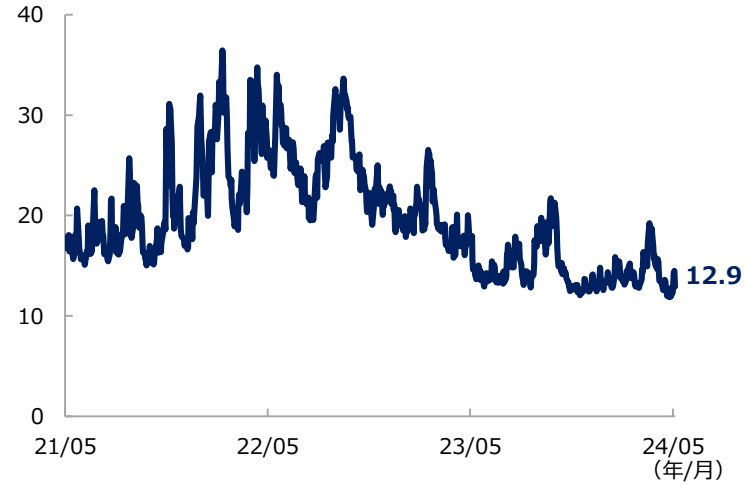
両指数は、価格変動リスクが年率3%程度*になることをめざし、日次でチェックし、必要に応じてリスク資産の比率を調整します。

＊上記数値は目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることのいずれも約束するものではありません。また、上記数値はリスク水準の目標を表すものであり、年率3%程度の収益を目標とすることを意味するものではありません。

② 国際分散投資戦略による資産分散

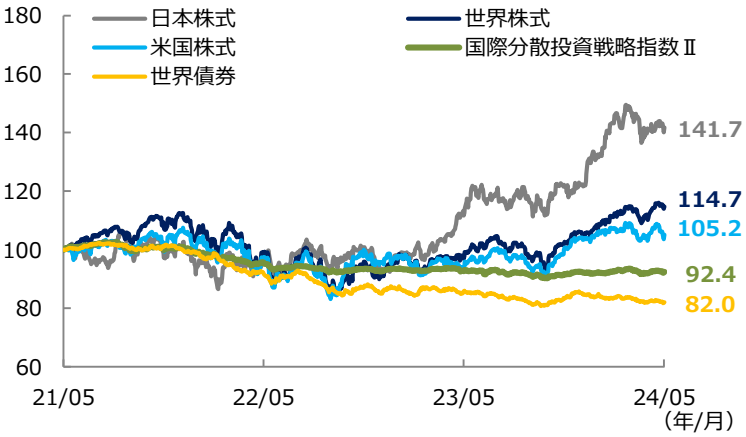
資産構成比率は、原則、月次で見直します。その際、両指数を構成する資産の価格が何に影響を受けるのかという「変動要因」に着目し、変動要因の比率を均等に配分するよう資産構成比率を決定します。

VIX指数の推移



※期間：2021年5月28日～2024年5月31日（日次）
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

（ご参考）各資産の推移



※期間：2021年5月31日～2024年5月31日（日次）
※2021年5月31日の値を100として指数化
出所：Solactive社、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※米国株式：ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジベース、配当込み）、世界株式：MSCIコクサイ・インデックス（円ヘッジベース、配当込み）、世界債券：FTSE世界国債インデックス（円ヘッジベース）、日本株式：日経平均株価（配当込み）。
※上記4指数は、市場動向をご理解いただくための参考として記載したものであり、国際分散投資戦略指数Ⅱのベンチマークではありません。
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、今後変更される場合があるほか、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

＜ご参考＞

ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンドシリーズと参照指数

◆ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンドシリーズの基準価額

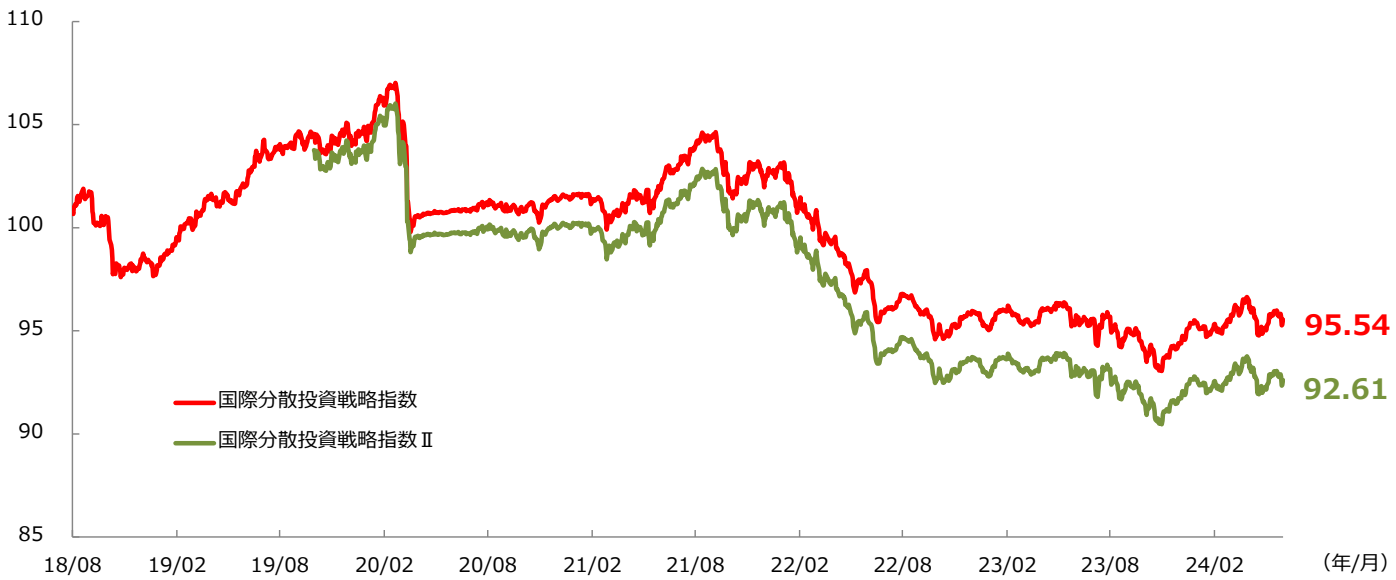
※当資料では以下のファンドを合わせてゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンドシリーズまたはプライムOneシリーズと記載することがあります。また、各ファンドの名称に含まれる年月の一部をもって該当ファンドを表す場合があります。たとえば、「ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2022－05」の場合、「2022－05」と表示します。

ファンド名	基準価額（円）	純資産総額（億円）
２０１８－０７	9,669	167
２０１８－０９	9,651	475
２０１８－１０	9,662	84
２０１８－１１	9,642	150
２０１８－１２	9,652	104
２０１９－０１	9,650	57
２０１９－０２	9,633	81
２０１９－０３	9,552	78
２０１９－０４	9,535	72
２０１９－０５	9,506	15
２０１９－０６	9,495	118
２０１９－０７	9,479	267

ファンド名	基準価額（円）	純資産総額（億円）
２０１９－０９	9,433	104
２０１９－１０	9,395	25
２０１９－１１	9,387	68
２０１９－１２	9,372	133
２０２０－０１	9,357	20
２０２０－０３	9,333	247
２０２０－０５	9,355	61
２０２０－０６	9,330	40
２０２０－０７	9,288	41
２０２０－０９	9,275	80
２０２０－１０	9,228	7
２０２２－０５	9,384	6

※2024年5月31日時点
※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。
※純資産総額は1億円未満を四捨五入しています。

◆国際分散投資戦略指数および国際分散投資戦略指数Ⅱの推移



※期間：【国際分散投資戦略指数】 2018年8月1日～2024年5月31日（日次）
【国際分散投資戦略指数Ⅱ】 2019年9月30日～2024年5月31日（日次）
※国際分散投資戦略指数の指数値は、戦略控除率（年率1.0%）控除後、複製コスト等控除後、円ベース、エクセスリターン、日次ボラティリティ・キャップ3.0%適用後の値です。なお、戦略控除率、複製コスト等は国際分散投資戦略指数のパフォーマンスから日々控除されます。
※国際分散投資戦略指数Ⅱの指数値は、戦略控除率（年率1.5%）控除後、複製コスト等控除後、円ベース、エクセスリターン、日次ボラティリティ・キャップ3.0%適用後の値です。なお、戦略控除率、複製コスト等は国際分散投資戦略指数Ⅱのパフォーマンスから日々控除されます。
出所：Solactive社のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

◆参照指数と運用開始基準日時点の指数の値、および分配金

ファンド名	運用開始基準日	参照指数				直近分配金 設定来累計分配金
		国際分散投資戦略指数	運用開始 基準日時点の値	国際分散投資戦略指数Ⅱ	運用開始 基準日時点の値	
2018-07	2018/8/1	○	100.79			0円（2023/8/10） 300円
2018-09	2018/10/1	○	100.44			0円（2023/10/10） 430円
2018-10	2018/11/1	○	98.00			0円（2023/11/10） 760円
2018-11	2018/12/3	○	98.74			0円（2023/12/11） 750円
2018-12	2018/12/28	○	98.18			0円（2024/1/10） 780円
2019-01	2019/2/1	○	99.42			0円（2024/2/13） 670円
2019-02	2019/3/1	○	99.96			0円（2024/3/11） 630円
2019-03	2019/4/1	○	101.41			0円（2024/4/10） 0円
2019-04	2019/5/7	○	101.34			0円（2024/5/10） 0円
2019-05	2019/6/3	○	102.04			0円（2024/6/10） 0円
2019-06	2019/6/25	○	103.50			0円（2023/7/10） 0円
2019-07	2019/8/1	○	104.06			0円（2023/8/10） 0円
2019-09	2019/9/30			○	103.76	0円（2023/10/10） 0円
2019-10	2019/11/1			○	103.61	0円（2023/11/10） 0円
2019-11	2019/12/2			○	103.42	0円（2023/12/11） 0円
2019-12	2019/12/27			○	103.98	0円（2024/1/10） 0円
2020-01	2020/2/3			○	104.96	0円（2024/2/13） 0円
2020-03	2020/3/23			○	99.11	0円（2024/4/10） 0円
2020-05	2020/6/1	○	100.83			0円（2024/6/10） 10円
2020-06	2020/7/1	○	100.78			0円（2023/7/10） 170円
2020-07	2020/8/3			○	99.94	0円（2023/8/10） 140円
2020-09	2020/10/1			○	99.58	0円（2023/10/10） 200円
2020-10	2020/11/2			○	99.17	0円（2023/11/10） 110円
2022-05	2022/6/1			○	95.46	0円（2024/6/10） 0円

※国際分散投資戦略指数の指数値は、戦略控除率（年率1.0%）控除後、複製コスト等控除後、円ベース、エクセスリターン、日次ボラティリティ・キャップ3.0%適用後の値です。なお、戦略控除率、複製コスト等は国際分散投資戦略指数のパフォーマンスから日々控除されます。
※国際分散投資戦略指数Ⅱの指数値は、戦略控除率（年率1.5%）控除後、複製コスト等控除後、円ベース、エクセスリターン、日次ボラティリティ・キャップ3.0%適用後の値です。なお、戦略控除率、複製コスト等は国際分散投資戦略指数Ⅱのパフォーマンスから日々控除されます。
※分配金実績は、1万口当たりの税引前分配金を表示しています。
※運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
出所：Solactive社のデータをもとにアセットマネジメントOne作成
※上記は過去の情報および運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

●価格変動リスク ●信用リスク ●銘柄集中リスク ●流動性リスク ●早期償還リスク

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご換金時	
換金時手数料	**ありません。**
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額
保有期間中（信託財産から間接的にご負担いただきます）	
運用管理費用（信託報酬）	運用管理費用は、以下の①と②の合計額とします。 ①基本報酬額 ファンドの日々の元本総額に対して以下の通り ・2018－07：**年率0.319%（税抜0.29%）**以内 ・2018－09／2018－10／2018－11／2018－12／2019－01／2019－02／2019－03／2019－04／2019－05／2019－06／2019－07：**年率0.385%（税抜0.35%）**以内 ・2019－09／2019－10／2019－11／2019－12／2020－01／2020－03／2020－07／2020－09／2020－10／2022-05：**年率0.308%（税抜0.28%）**以内 ・2020－05／2020－06：**年率0.341%（税抜0.31%）**以内 ②成功報酬額 委託会社は、基本報酬額に加えて、以下を成功報酬額として受領します。 ゴールドマン・サックス社債の**実績連動クーポンに対して11.0%（税抜10.0%）**を乗じた額を原則として利金支払日の2営業日前に計上し、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有金額等に応じて異なりますので、表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンドシリーズ（以下「各ファンド」）は、アセットマネジメントOne株式会社（以下「アセットマネジメントOne」）が設定・運用を行います。「ゴールドマン・サックス」は、Goldman Sachs & Co. LLC .（以下「使用許諾者」）の日本およびその他の国において登録された商標です。アセットマネジメントOneおよびその関連会社は、使用許諾者またはその関連会社・関係会社（以下「ゴールドマン・サックス」と総称）との間に資本関係はありません。ゴールドマン・サックスは、各ファンドの設定または販売に何らの責任も有しておらず、各ファンドの設定または販売にこれまで関与したこともありません。ゴールドマン・サックスは、各ファンドの受益者または公衆に対し、有価証券一般もしくは各ファンドへの投資の適否、各ファンドが一般市場もしくは指数実績を追跡する能力の有無もしくは投資リターンを提供する能力の有無に関して、明示的か黙示的かを問わず、いかなる表明または保証も行っておりません。使用許諾者とアセットマネジメントOneの関係は、各ファンドに関する使用許諾者の商標の使用許諾に限られます。指数計算機関（Solactive社）または参照戦略スポンサー（ゴールドマン・サックス・インターナショナル）およびそれらの関連会社は、国際分散投資戦略指数および国際分散投資戦略指数Ⅱに関する品質、正確性および／または完全性について、何ら保証するものではありません。また、内容を制限することなく、いかなる場合においても、直接的、間接的、特別、懲罰的、派生的またはその他の損害（逸失利益を含みます。）について、契約、不法行為その他のいずれによるかを問わず、いかなる者に対しても何ら責任を負いません。

販売会社

○印は協会への加入を意味します。

2024年6月14日時点

【ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2018－07】

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○

【ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2018－09　（愛称：プライムOne2018－09）】

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第6号	○		○	○	
株式会社三菱ＵＦＪ銀行（委託金融商品取引業者　三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
株式会社青森銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第1号	○				
株式会社東北銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第8号	○				
株式会社足利銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第43号	○		○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第45号	○		○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第38号	○				
株式会社横浜銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第36号	○		○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関　北陸財務局長（登金）第3号	○		○		
株式会社富山銀行	登録金融機関　北陸財務局長（登金）第1号	○				
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第3号	○		○		
株式会社十六銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第7号	○		○		
株式会社京都銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第7号	○		○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第6号	○		○		
株式会社南都銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第15号	○				
株式会社紀陽銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第8号	○				
株式会社広島銀行	登録金融機関　中国財務局長（登金）第5号	○		○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関　四国財務局長（登金）第5号	○		○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関　北海道財務局長（登金）第3号	○		○		
株式会社福島銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第18号	○				
株式会社東京スター銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第579号	○		○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関　北陸財務局長（登金）第7号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第657号	○	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第24号	○	○			
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第191号	○				
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第10号	○				
北洋証券株式会社	金融商品取引業者　北海道財務局長（金商）第1号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第36号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第121号	○			○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第128号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1977号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第20号	○				
株式会社みちのく銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第11号	○				※

※　お取扱いを行っておりません。

（原則、金融機関コード順）

○印は協会への加入を意味します。

2024年6月14日時点

【ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2018－10　（愛称：プライムOne2018－10）】

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社りそな銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第3号	○	○	○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第593号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第579号	○		○	
朝日信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第143号	○			
第一生命保険株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第657号	○	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第24号	○	○		
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第10号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第121号	○			○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第181号	○	○		

【ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2018－11　（愛称：プライムOne2018－11）】

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社三菱ＵＦＪ銀行 （委託金融商品取引業者　三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第3号	○	○	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第593号	○		○		
株式会社青森銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第1号	○				
株式会社東北銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第8号	○				
株式会社群馬銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第46号	○		○		
株式会社足利銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第43号	○		○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第45号	○		○		
株式会社八十二銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第49号	○		○		
株式会社清水銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第6号	○				
株式会社京都銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第7号	○		○		
株式会社南都銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第15号	○				
株式会社北洋銀行	登録金融機関　北海道財務局長（登金）第3号	○		○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第579号	○		○		
株式会社大光銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第61号	○				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関　北陸財務局長（登金）第7号	○				
株式会社中京銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第17号	○				
朝日信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第143号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第657号	○	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第24号	○	○			
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2938号	○				
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第10号	○				
北洋証券株式会社	金融商品取引業者　北海道財務局長（金商）第1号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第105号	○			○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第36号	○				
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第128号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第181号	○	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第8号	○				
株式会社みちのく銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第11号	○				※
株式会社愛知銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第12号	○				※

※　お取扱いを行っておりません。

（原則、金融機関コード順）

○印は協会への加入を意味します。

2024年6月14日時点

【ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2018－12　（愛称：プライムOne2018－12）】

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
株式会社三菱ＵＦＪ銀行（委託金融商品取引業者　三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社山形銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第12号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第38号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社南都銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関　四国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関　九州財務局長（登金）第5号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関　北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第14号	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第579号	○		○	
株式会社大光銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第61号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関　北陸財務局長（登金）第7号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第143号	○			
第一生命保険株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第657号	○	○		
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者　沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2938号	○			
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第37号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者　北海道財務局長（金商）第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第121号	○			○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第128号	○			
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者　福岡財務支局長（金商）第75号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第181号	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第8号	○			

（原則、金融機関コード順）

○印は協会への加入を意味します。

2024年6月14日時点

【ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2019－01　（愛称：プライムOne2019－01）】

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三菱ＵＦＪ銀行 （委託金融商品取引業者　三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社山形銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第12号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第36号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関　九州財務局長（登金）第5号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関　北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第579号	○		○	
朝日信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第143号	○			
第一生命保険株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第657号	○	○		
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
長野證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第125号	○			
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者　北陸財務局長（金商）第5号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者　北海道財務局長（金商）第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第121号	○			○
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者　福岡財務支局長（金商）第75号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第181号	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第8号	○			

（原則、金融機関コード順）

○印は協会への加入を意味します。

2024年6月14日時点

【ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2019－02 （愛称：プライムOne2019－02）】

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三菱ＵＦＪ銀行（委託金融商品取引業者　三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社山形銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第12号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第38号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関　四国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関　九州財務局長（登金）第5号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関　北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
朝日信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第143号	○			
第一生命保険株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第657号	○	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第24号	○	○		
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
長野證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第125号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者　沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2938号	○			
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者　北陸財務局長（金商）第5号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第37号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者　北海道財務局長（金商）第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第121号	○			○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第128号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第20号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第181号	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第8号	○			

（原則、金融機関コード順）

○印は協会への加入を意味します。

2024年6月14日時点

【ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2019－03　（愛称：プライムOne2019－03）】

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社青森銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第1号	○				
株式会社山形銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第12号	○				
株式会社七十七銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第5号	○		○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第45号	○		○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第44号	○				
株式会社千葉銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第39号	○		○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第41号	○				
株式会社八十二銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第49号	○		○		
株式会社富山銀行	登録金融機関　北陸財務局長（登金）第1号	○				
株式会社清水銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第6号	○				
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第3号	○		○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第11号	○		○		
株式会社北日本銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第14号	○				
株式会社大光銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第61号	○				
朝日信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第143号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第657号	○	○			
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第191号	○				
長野證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第125号	○				
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者　沖縄総合事務局長（金商）第1号	○				
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者　北陸財務局長（金商）第5号	○				
七十七証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第37号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第105号	○			○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第36号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第121号	○			○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第128号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第181号	○	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第11号	○				※

※　お取扱いを行っておりません。

【ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2019－04　（愛称：プライムOne2019－04）】

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社りそな銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第3号	○	○	○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第593号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第44号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第39号	○		○	
朝日信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第143号	○			
第一生命保険株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第657号	○	○		
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者　沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第121号	○			○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第128号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
三津井証券株式会社	金融商品取引業者　北陸財務局長（金商）第14号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第181号	○	○		

（原則、金融機関コード順）

○印は協会への加入を意味します。

2024年6月14日時点

【ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2019－05　（愛称：プライムOne2019－05）】

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社七十七銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関　九州財務局長（登金）第10号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第143号	○			
第一生命保険株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第657号	○	○		
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第37号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第6号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第121号	○			○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第128号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
三津井証券株式会社	金融商品取引業者　北陸財務局長（金商）第14号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第181号	○	○		

【ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2019－06　（愛称：プライムOne2019－06）】

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社りそな銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第3号	○	○	○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第593号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第38号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社南都銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社みなと銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第22号	○		○	
朝日信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第143号	○			
第一生命保険株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第657号	○	○		
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者　沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第37号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第6号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第121号	○			○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第128号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
三津井証券株式会社	金融商品取引業者　北陸財務局長（金商）第14号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第181号	○	○		

（原則、金融機関コード順）

○印は協会への加入を意味します。

2024年6月14日時点

【ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2019－07　（愛称：プライムOne2019－07）】

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社りそな銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第3号	○	○	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第593号	○		○		
株式会社青森銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第1号	○				
株式会社群馬銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第46号	○		○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第45号	○		○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第44号	○				
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第38号	○				
株式会社千葉銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第39号	○		○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第6号	○		○		
株式会社南都銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第15号	○				
株式会社百十四銀行	登録金融機関　四国財務局長（登金）第5号	○		○		
株式会社北日本銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第14号	○				
株式会社みなと銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第22号	○		○		
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関　九州財務局長（登金）第10号	○				
朝日信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第143号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第657号	○	○			
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2938号	○				
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者　北陸財務局長（金商）第5号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第6号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第36号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第121号	○			○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第128号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	
三津井証券株式会社	金融商品取引業者　北陸財務局長（金商）第14号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第181号	○	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第11号	○				※

※　お取扱いを行っておりません。

【ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2019－09　（愛称：プライムOne2019－09）】

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社りそな銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第3号	○	○	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第593号	○		○		
株式会社青森銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第1号	○				
株式会社常陽銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第45号	○		○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第39号	○		○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関　北陸財務局長（登金）第3号	○		○		
株式会社南都銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第15号	○				
株式会社百十四銀行	登録金融機関　四国財務局長（登金）第5号	○		○		
株式会社東和銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第60号	○				
朝日信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第143号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第657号	○	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者　沖縄総合事務局長（金商）第1号	○				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第6号	○				
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第36号	○				
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第128号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第11号	○				※

※　お取扱いを行っておりません。

（原則、金融機関コード順）

○印は協会への加入を意味します。

2024年6月14日時点

【ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2019－10　（愛称：プライムOne2019－10）】

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社りそな銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第3号	○	○	○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第593号	○		○	
株式会社東北銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第8号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第14号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第143号	○			
第一生命保険株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第657号	○	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者　沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第6号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第36号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第128号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○

【ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2019－11　（愛称：プライムOne2019－11）】

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社りそな銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第3号	○	○	○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第593号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関　四国財務局長（登金）第5号	○		○	
朝日信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第143号	○			
第一生命保険株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第657号	○	○		
長野證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第125号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第6号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第36号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第128号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第181号	○	○		

【ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2019－12　（愛称：プライムOne2019－12）】

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社りそな銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第3号	○	○	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第593号	○		○		
株式会社青森銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第1号	○				
株式会社常陽銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第45号	○		○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第44号	○				
株式会社富山銀行	登録金融機関　北陸財務局長（登金）第1号	○				
株式会社清水銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第6号	○				
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第7号	○		○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関　四国財務局長（登金）第5号	○		○		
株式会社北日本銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第14号	○				
株式会社東和銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第60号	○				
株式会社みなと銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第22号	○		○		
朝日信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第143号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第657号	○	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者　沖縄総合事務局長（金商）第1号	○				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第6号	○				
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第36号	○				
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第128号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第181号	○	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第11号	○				※

※　お取扱いを行っておりません。

（原則、金融機関コード順）

○印は協会への加入を意味します。

2024年6月14日時点

【ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2020－01　（愛称：プライムOne2020－01）】

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社りそな銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第3号	○	○	○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第593号	○		○	
朝日信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第143号	○			
第一生命保険株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第657号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第6号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第36号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第128号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○

【ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2020－03　（愛称：プライムOne2020－03）】

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社りそな銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第3号	○	○	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第593号	○		○		
株式会社青森銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第1号	○				
株式会社東北銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第8号	○				
株式会社七十七銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第5号	○		○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第46号	○		○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第45号	○		○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第36号	○		○		
株式会社八十二銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第49号	○		○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関　北陸財務局長（登金）第3号	○		○		
株式会社清水銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第6号	○				
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第6号	○		○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関　四国財務局長（登金）第5号	○		○		
株式会社東和銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第60号	○				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関　北陸財務局長（登金）第7号	○				
朝日信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第143号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第657号	○	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者　沖縄総合事務局長（金商）第1号	○				
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者　北陸財務局長（金商）第5号	○				
七十七証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第37号	○				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第6号	○				
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第36号	○				
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第128号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第181号	○	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第11号	○				※

※　お取扱いを行っておりません。

（原則、金融機関コード順）

○印は協会への加入を意味します。

2024年6月14日時点

【ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2020－05（愛称：プライムOne2020－05）】

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社りそな銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第3号	○	○	○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第593号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関　四国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社東和銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関　北陸財務局長（登金）第7号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第143号	○			
第一生命保険株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第657号	○	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者　沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第6号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第36号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○

【ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2020－06（愛称：プライムOne2020－06）】

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社りそな銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第3号	○	○	○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第593号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社東和銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第60号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第143号	○			
第一生命保険株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第657号	○	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第24号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第6号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第36号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第128号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第181号	○	○		

【ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2020－07（愛称：プライムOne2020－07）】

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社りそな銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第3号	○	○	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第593号	○		○		
株式会社青森銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第1号	○				
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第6号	○		○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関　北陸財務局長（登金）第7号	○				
朝日信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第143号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第657号	○	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者　沖縄総合事務局長（金商）第1号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第6号	○				
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第36号	○				
株式会社みちのく銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第11号	○				※

※　お取扱いを行っておりません。

（原則、金融機関コード順）

○印は協会への加入を意味します。

2024年6月14日時点

【ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2020－09（愛称：プライムOne2020－09）】

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社りそな銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第3号	○	○	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第593号	○		○		
株式会社青森銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第1号	○				
株式会社常陽銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第45号	○		○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第39号	○		○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第7号	○		○		
株式会社東和銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第60号	○				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関　北陸財務局長（登金）第7号	○				
株式会社みなと銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第22号	○		○		
朝日信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第143号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第657号	○	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者　沖縄総合事務局長（金商）第1号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第36号	○				
株式会社みちのく銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第11号	○				※

※　お取扱いを行っておりません。

【ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2020－10（愛称：プライムOne2020－10）】

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
朝日信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第143号	○			
第一生命保険株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第657号	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第36号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第181号	○	○		

【ゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド2022－05（愛称：プライムOne2022－05）】

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
朝日信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第143号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○

（原則、金融機関コード順）

照会先

アセットマネジメントOne株式会社　コールセンター　0120-104-694　受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページアドレス　https://www.am-one.co.jp/

指数の著作権等

・ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
・「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
・MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
・VIX指数はシカゴ・オプション取引所が算出する指数です。

ご注意事項等

・当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
・当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
・各ファンドは、債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
・当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
・当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
・投資信託は
１．預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
２．購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
３．投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。